

論説 東ドイツ市民権運動の後退 ドイツ統一の 正統性原則と一九九〇年連邦議会選挙（中）

著者	大黒 太郎
雑誌名	筑波法政
巻	23
ページ	175-196
発行年	1997-09
その他のタイトル	<Article> Der Ruckschritt der DDR-Bürgerbewegungen im Prozes der deutschen Vereinigung
URL	http://hdl.handle.net/2241/00155896

東ドイツ市民権運動の後退

——ドイツ統一の正統性と一九九〇年連邦議会選挙(中)——

大黒 太郎

目次

第三部 統一政策に関する各党の原則と統一過程の進展

第一章 東ドイツ市民権運動の後退

一、第一の時期：市民運動の生起

二、第二の時期

三、市民運動の政党化と政党システムの登場

四、最後の「出発選挙」：人民議会選挙の結果

第三部 統一政策に関する各党の原則と統一

過程の進展

第二部で明らかになったのは、ドイツ統一問題が西ドイツにおける過去の政党政治の実践と知識人間の論争の中で形成されてきた対立構造の中で形づくられてきた、ということである。

東ドイツ市民権運動の後退

ある。「憲法・パトリオティスムス」を通じて左翼が統一問題に与えた正統性は「デモクラシー」で、そこから統一に際して追求されるべき三つのテーゼが導きだされた。右翼が統一問題に与えた正統性は「ナショナリズム」で、「運命づけられた統一」はできるだけ早急に、かつ確実に行なわれるべきで、どのような憲法的手続きを取るかは二次的な問題とされた。戦後の知識人の論争が、ナチスの犯罪とドイツ・ナショナリズムをめぐるものであったことが示すように、「ナショナリズム」と「デモクラシー」の概念は相互に相克し合う性格を帯びており、これが対立を激化させたのである。

しかし、こうした正統性とそこから導きだされたドイツ政策自体がすでに説得力の優劣を帯びている、というわけではない。このことは何度も確認されておくべきだろう。説得力は東ドイツにおける事態の展開に左右されたのである。たと

えば、左翼のテーゼが実現するには、民主共和国という主権国家が存続し続けること、そして民主化運動を支えた勢力が政党政治の中で影響力をもち続けることが前提となつてゐる。現実には、東ドイツは崩壊し、国家保安省(MfS シュタージ)の監視と抑圧の中で生まれ、民主化運動を推進した市民勢力はすでに一九九〇年三月の時点で政治的には隅に押しやられていた。これに対し、右翼の側は東ドイツの政治経済が混乱の度を深め、早期の統一という選択肢がもっとも現実的に見えるようになるにつれて、その主張の説得力を高めていったのである。

以下では、統一過程の中でこの説得力を左右することとなつた二つのテーマに絞つて統一の過程を追うことにしたい。第一は、左翼のディレンマを明らかにするために、東ドイツの民主化の過程のなかで市民権運動が辿つた道を追跡する。第二は、右翼のディレンマの帰結を明らかにするために、世論の動向と選挙キャンペーンを跡付ける(次号)。前者は、一九九〇年一月二月の統一後初の連邦議会選挙でなぜSPDととりわけ緑の党の左翼は選挙で敗北したのかを説明する。また後者は、左翼の崩壊にもかかわらずCDU/CSUは得票をのばせなかったのか、なぜ投票率がそれほど低かったのか、という始めに設定した三つの課題に答えると同時に、統一ドイツの政党システムの起源とその特徴を明らかにする

ことができるはずだ。

第一章 東ドイツ市民権運動の後退

基本法一四六条を通じて統一を達成しようという左翼の統一政策の基本線は、基本法に支えられた連邦共和国のアイデンティティに、よりラディカルなデモクラシーの要素を付け加えようとする左翼の希望を体现するものであった。東ドイツ統一という突然政治日程に上つたテーマは、左翼系の知識人の間にナショナリズムが復活するのではないか、という恐れを引き起こしたにもかかわらず、市民間での討論と民主的な手続きを経た憲法制定過程が実現するならば、国民投票制度の創設や男女同権、環境保護などを国家目標として憲法に書き込むことなど、新たなアイデンティティ追求の機会としても受け取られたのである。東ドイツの民主化運動に西の左翼が期待を込めたのには、たしかに東の市民権運動が同様の目標をかかげているということもあったが、それと同時に、ドイツ統一を年来の目標を追求するチャンスともみなしていたからだ。そのため、民主共和国が独立した主権国家として平等な立場でこうした憲法制定過程に加わる必要があった。要するに西の左翼は東の左翼に依存していた。彼らは、(クラウス・バイメの多少意地悪な表現を用いれば)独立

を保つ民主共和国のバーゲニンクパワーを利用して一四六条に基づく統一を達成することで、西ドイツの政治環境のなかでは見いだすことのできない多数派としての地位に代替させようとしたのである。⁽¹⁾

左翼のこうした戦略が実現するためには、民主共和国が主権国家として存在し続けることと、その前提として、刷新され民主化された東ドイツの存続、そして「第三の道」を主張する民主化勢力が新しく設立される政党システムの中でも市民の支持を得た勢力としてその影響力を保持し続けることがすべての前提となっている。しかし現実にはこの前提は全く満たされなかった。たとえば、民主化運動の最大の市民派勢力となった「新フォーラム」は、設立二カ月でその設立宣言に二〇万人を超える署名を集めたにもかかわらず、その後のメンバーの数は三五〇〇人以下という極めて限られたものとなってしまう。三月人民議会選挙で同盟九〇(Bündnis 90)はわずか二・九%（緑の党と独立女性同盟を加えても四・五%）、一九九〇年一二月の連邦議会選挙では東地域で六%の得票しか得られなかったのである。この間に何が起こったのだろうか。

一、第一の時期：市民運動の生起

民主主義体制への「移行」は、「権威主義体制のほころび」

東ドイツ市民権運動の後退

から「選挙の召集」に及ぶ一連の過程を示しているが、この過程では政党システムの形成が各アクター間の最大の争点として登場してくる。⁽²⁾ここでも、この民主的な制度の確立までの時期に焦点を合わせることにしよう。民主化要求デモから出発して、一九九〇年三月の民主共和国における最後の選挙となった「出発選挙」⁽³⁾である人民議会選挙によって東ドイツの新しい政党システムの成立までの時期を、ここでは、次の二つの段階に分けて考察し、最後に人民議会選挙の結果を分析する。第一の段階は、一九八九年九月に民主化要求のデモが沸き起こった時期から、一月九日のベルリンの壁の崩壊までの時期である。第二の時期は、ベルリンの壁の崩壊から一九九〇年三月一八日の東ドイツ人民議会の最初で最後の民主的選挙までの時期である。三月の人民議会選挙の結果は市民権運動が市民の多くの支持を失って後退したことを明確に示したのである。

第一の時期は、市民運動の盛り上がりと市民の大量出国がともにSED（社会主義統一党）の一元支配体制崩壊の先導役を努めた時期と一致している。この時期のテーマは、SED体制への抗議に集中しており、その意味で市民の大量出国と大衆デモとはこの時期矛盾なく補い合う関係にあった。しばしばアルバート・ハーシュマンの用語⁽⁴⁾を引いて論じられるように、出国と大衆デモとは「exit」と「voice」という形態

での権威主義体制への抗議の意思表示を示していた。通常二者択一的なものとされる二つの戦術は、この段階では、市民の国外脱出が国内の反体制勢力を動かし、逆に彼らの成功で壁が崩壊したことは脱出をより容易なものとしたという意味で、歴史家コッカのいうように相互に強め合う関係にあった。⁽⁵⁾

この時期つぎつぎと新しい市民運動体が政治的アクターとして登場してきた。一九八九年九月九／一〇日には各派民主化勢力の幅広い結果をめざした「新フォーラム (Aufbruch 89 Neues Forum)」がベルリン郊外のグリュンハイデで設立される。新フォーラムは二カ月で二〇万人の署名を集めて民主化運動最大の組織となった。八六年にその起源をもつ「今こそ民主主義を (Demokratie Jetzt, DJ)」は、八九年九月一二日に東ドイツを代表する作家クリスタ・ヴォルフ (Christa Wolf) とベルリン・ブランデンブルクプロテスタント教会の代表で現在のブランデンブルク州首相マンフレッド・シュトルペ (Manfred Stolpe) の助言になる「自分たちのことに口出しをするアピール」を採択した。また一五日には、ベルリンの日刊誌「ターゲスシュピーゲル (Der Tagesspiegel)」にエーデルベルト・リヒターのインタビュー記事が掲載されて、「民主主義の出發 (Demokratischer Aufbruch, DA)」の組織化が明らかにされた。一〇月七日には、アブラヒム・ベームらによって東ドイツ社会民主党 (SDP 後に SPD) が設立

される。さらに十一月には「緑の党 (Die grüne Partei)」合同左派 (Vereinigte Linke, VL)、『緑の同盟 (Grüne Liga, GL)』、独立女性同盟 (Unabhängiger Frauenverband, UFFV) などの組織が続々と組織される。⁽⁶⁾

各市民運動の組織構造や綱領は多様であるが、政権側が動揺を見せ始めていた (ホーネッカー失脚／クレントツ第一書記就任・一一月一八日) とはいえいまだに権力を保持し、社会主義統一党がその指導的役割を放棄するに至っておらず、シュタージの組織活動が続いているこの段階では、SED 支配体制への対抗、自由選挙、民主的法治国家という点で各市民権運動は綱領上の一致点を見ていたのである。一〇月二日には、SDP イニシアティブグループ、DA、DJ、IFM、新フォーラムなどの新勢力は共同で、国家と社会の民主的な再編成と国連監視団の下での秘密選挙の実施を求める共同宣言文書を発表した。⁽⁷⁾ この共同文書は、ベルリンの壁が開かれる以前の反対派勢力の基本的目標を具体化している。すなわち、SED と国家の分離を前提とした民主的な主権国家ドイツ民主共和国の確立、政治的多元主義、集団結社の自由、旅行の自由、独立した司法、監視機構の廃止、エコロジーに責任をもつ政策などの要求である。

さらに一九八九年晩秋の段階でこうした市民権運動諸組織はドイツ民主共和国を民主的に独自に改革する道を追求する

ことを表明することによって、連邦共和国との統一がテーマとなることは注意深く避けていた。これは、もうひとつのオルターナティブとなる民主的な社会主義を求める彼らの目標と軌をいつにしていた。東ドイツとしてのアイデンティティの存続が彼らの二つの目標によって支えられていたのである。たとえば、後の人民議会選挙の選挙同盟としてコールの主導で形成された「ドイツのための同盟」に参加することになる(後述)「民主主義の発芽」の設立者である一人、エーアハルト・ノイベルトは、民主化と経済改革の先行する他の東欧諸国で社会主義が成功を収めていないこと、連邦共和国の経済システムが効率的に機能していることを指摘して、資本主義的でない第三の道を求める必要があるのかを執拗に問うインタビューに対して、それでも社会主義を、民主共和国独自の刷新された社会主義を擁護しようとする。

「現存する社会主義は完全に失敗したと言わなければならないでしょう。しかしだからといって、ここドイツ民主共和国のいくつかの領域や分野で西側とはちがったオルタナティブな方法で行動するチャンスまでなくなってしまったということにはならないでしょう。たとえば、労働に意味を見いだすといった点などに見いだせるように、わたしたちは向上心をもった国民です。ここには、エコロジ的な問題につ

いて、人間の活動としての労働に関して健全な基本思考が存在しています。こうしたことは、我々の古くからの文化的で、また宗教的な要素であって、我々国民の間で意識され現在でも生き続けているもののなのです」。

芸術家協会によって組織された十一月四日のベルリンデモで東ドイツを代表する作家クリスタ・ヴォルフやシュテファン・ハイムも、アレクサンダー広場に集まった五〇万人の聴衆の前にして「第三の道」の希望を語った。二人は、市民が求めた民主化がことばの力を復活させ、自らの手で本当の社会主義を求めていくことが可能になったのであり、だれもこの国を出ていく必要はない、と述べる。彼らは東ドイツの民主的刷新と、新しい社会主義、そして国家の存続を同時に求めていた。クリスタ・ヴォルフはこう演説している。

「わたしたちはさききつた理性で夢を見るのです！ 想像してみ、これが社会主義なのです。だれも立ち去っては行きません！」

そもそもこの時期つぎつぎと生まれた市民権運動／新政党は、一九八〇年代後半の東ドイツ反対運動の文脈から知的な養分と人的な資源を汲み取っていた。一九八五年にプロテス

タント教会の保護の下（またシュタージの監視の下）で発足した「平和と人権のためのイニシアティブ（Initiative Frieden und Menschenrechte, IMF）」はその代表的なものである。興味深いことに、IMFを代表する八〇年代半ばの東ドイツ国内反体制運動が、西ドイツにおける新しい社会運動や緑の党などが体現する新しい価値、すなわち、多様な生活スタイル、環境保護、男女同権などの「左翼リパタリアン」的な争点を掲げており、従来の伝統的で生産主義的な「社会主義vs資本主義」の枠組みでは理解できないことがすでに指摘されていた⁽¹⁾。また、ハンガリーやポーランドの反体制運動と違って、東ドイツの運動は、社会主義を放棄するというよりもむしろ社会主義からスターリン的な要素を取りのぞくことに精力を費やしていた。オールターナティブな政治文化の中で反体制運動家たちは、自らが東ドイツという国家システム自体の敵だともなしていたわけではなかったのである。彼らの目標は、東ドイツ社会主義に「人間の顔」を与えることであつた。

こうした運動を知的な意味でも人的な資源の上でも受け継いだ八九年の民主化要求市民権運動は、同様に、権力／政治的な方向性よりもむしろ文化的な方向性を指向し、草の根民主主義を基本思想とすることが同時に明確に「社会主義」の名の下で要求されていたのである。これは、かつての反体制

派がシステムの「敵」ではなかったのと同じ意味で、東ドイツ体制の変革と同時にその体制を存続させることをも意味した。かれらにとって、もし東ドイツという国家体制が拠り所になければ、それは西ドイツというすでに確固としたものとなっている資本主義的な道しか残されないことを意味していたからである。また彼らの草の根民主主義の理想からすれば、デモクラシーとは単なる国家の民主化にとどまるものではなく、政治文化の変容をも含んだものであり、四〇年にわたって権威主義体制下でデモクラシーの実践を阻まれてきたDDR社会は独自の自己学習の過程を必要とするのである。これは、早期の統一への反対とともにDDRへの連邦共和国からの介入に対する拒否をも示している。すなわち、「第三の道」は民主共和国の存続とつよく結び付いている。西の左翼勢力が彼らに期待したのも、彼らの希望の前提がこの運動のイデオロギーの内部で第三の道と東ドイツ国家体制の存続がしっかり結び合っていたからである。しかしながら、市民運動がSED体制崩壊後に東ドイツ政治の主導権を握ることを困難にしていくのはこうした政治イメージのゆえであつたのである。

二、第二の時期

一月九日のベルリンの壁の崩壊は新しい段階の開始を象

徴していた。第一に象徴していたのはまず、SED指導部とクレンツ政権が事態をすでに掌握しきれなくなりつつあったことである。分断と権威主義支配の象徴であったベルリンの壁は旅行法をめぐるいくつかの手違いと思ひ込みが重なり合つて、偶然かつ意図せざる結果として開かれた(すでに坪郷などによつて興味深いこの過程は紹介されている)¹²⁾、ものであつた。これは政府内部の混乱ぶりを示すものであつたが、事実、先立つ七日にシュトフ首相ら閣僚評議会か、八日に政治局が総辞職したあと、中央委員会によつて任命された新しい政治局が翌月三日には早くも中央委員会総会で中央委員会のすべてのメンバーとともに辞職し、臨時党大会のための作業委員会のみが設置され、政治局と書記局の二つの機関が廃止されたばかりでなく、六日にはクレンツが国家評議会議長と国防評議会議長を辞任して、SED一党支配体制が解体に至るのである¹³⁾。

ベルリンの壁の崩壊が象徴していたのは、第二に、東ドイツの世論に従来の国内改革指向ばかりでなく、市民の対社会認識の引照基準として西ドイツの存在を急浮上させることにより、体制移行の過程にまつたく新しい次元をもたらしことになったことである。これを契機に世論の動向は国内体制の改革からドイツ統一へと大きく転換していく。「変化のなかの変化 (Wende in der Wende)」が今後の東ドイツ政治の中心

テーマへと化していくのである。一九八九年の十二月一九日にそれでも統一反対を呼びかけるデモを組織していた市民運動グループ(DJ、IFM、NF、GP、VL)は、市民の大部分によつて政治的なオプサイドの地位へと追いやられていく。

路上での大衆抗議運動の変化は、「私たちが国民だ (Wir sind das Volk)」から「私たちはひとつの民族だ (Wir sind ein Volk)」へのプラカードの変化によつて象徴される。プラカードや集会、新聞記事、その後の党の綱領や世論調査の結果などは、統一要求が東ドイツ市民の間で急速に支持を拡大し、まもなく多数派を形成したことを物語っている。運動は民主共和国内部の革命からナショナルな統一要求へと変化した。東ドイツ市民のナショナルな統一要求は、民主共和国で進む自国の改革能力に対する不信と経済、社会、政治条件の急速な改善に対する期待から生まれたものであり、これは連邦共和国への統合によつて最も確実かつ早急に達成されるものと考えられたのである。民主共和国における「変化の中の変化」、すなわちナショナルな統一への争点の移動は、自国に対する信頼を放棄した東ドイツ市民の圧力の中から生じたのであり、民主共和国は一〇月三日に正式に存在を停止する以前に、すでにその国民を失っていたのである¹⁴⁾。民主共和国市民の過半数がその国家の存続を望んだなら統一はなかったは

ずだ。

このことを明瞭に示すのが東ドイツ市民のさらなる国外流出であった。この時期、SED体制の崩壊はすでに明らかになりつつあったにもかかわらず、東ドイツから西ドイツへの市民の脱出の流れは止まらなかった。表3-1-1が示すように、ベルリンの壁が崩壊した一月には合計で一三万人以上が連邦共和国に移住したが、一二月には四万人程度と三分の一に激減した。しかし一月には再び移住者が増え始め、毎月数万人が東ドイツを後にしていたのである¹⁾。第一の段階の体制批判と移住者の波はSED体制への変革圧力という意味で相互に補い合う関係にあったが、今や止まらない移住者の流れが東ドイツ経済と体制の崩壊要因となり始め、その意味で第三の道と独立国家としての地位を模索する市民運動との矛盾が拡大していったのである。クリスタ・ヴォルフは一月八日にテレビのニュース番組に出演し、市民に国内に止まって改革の努力に参加するよう呼び掛ける悲痛なアピールを、各市民権運動代表や著名な指揮者クルト・マズアなどの芸術家との連名で発表している。

「わたしたちは毎日祖国を去る膨大な数の人々を見ています。今も私たちの国から離れゆく人は、わたしたちの希望の燈を弱めてしまうのです。お願いです、みなさん、なんとか

表3-1-1 1989年1月から1990年6月までの民主共和国から連邦共和国への移住者数

年／月	移 住 者				合 計
	承認のない移住 (Flüchtlinge)		承認を得た移住 (Legale Ausreiser)		
1989. 1	886人	19.1%	3741人	80.9%	4627人
2	921	18.4	4087	81.6	5008
3	1184	20.9	4487	79.1	5671
4	891	15.1	4996	84.9	5887
5	1527	14.3	9115	85.7	10642
6	1783	14.3	10645	85.7	12428
7	2144	18.3	9563	81.7	11707
8	8143	38.9	12812	61.1	20955
9	21352	64.2	11903	35.8	33255
10	26426	46.3	30598	53.7	57024
11	—	—	—	—	133429
12	—	—	—	—	43221
1990. 1	—	—	—	—	73729
2	—	—	—	—	63893
3	—	—	—	—	46241
4	—	—	—	—	24615
5	—	—	—	—	19217
6	—	—	—	—	10689

出典：Hartmut Wendt, Die deutsch-deutschen Wanderungen - Bilanz einer 40 jährigen Geschichte von Flucht und Ausreise, in *Deutschland Archiv* (Nr. 24. 1991), S. 393.

してみなさんの故郷に止まってください、私たちのもとに留まってください。私たちが皆さんに約束できるものは何でしょう？決して楽ではないけれどしかし有意義な意味のある生活です。すぐに裕福にはなれないけれど、しかし偉大な変革に参加し、ともにすすめることができます。本当に民主的な社会を形成するために、私たちを助けてください。この社会はまた民主的な社会主義のビジョンを守るのです。もし皆さんが私たちを妨害して、民主的な社会主義の芽を摘み取ってしまうなら、何の夢もなくなってしまうです。私たちは皆さんを必要としています。そして祖国に留まろうとしている私たちを信頼してください。」(伊藤宏一訳)

こうした緊迫した状況のなかで、新たに人民議會によって首相に選出されたハンス・モドロウ (Hans Modrow) は、移行期の政權が新しく復活した市民社会の支持を必要とし始めたことを強く認識し、SED単独でなく連合政權を構成するばかりでなく、新旧両派の妥協から成立した「円卓會議 (Runder Tisch)」との密接な關係を築くことで対国内的にも対外的にも新政權の正当性を保とうとした。このモドロウの構想は一月一八日に成立する「國民責任内閣」によって一応実現し、政府と円卓會議を構成する諸党派間で歩み寄りの姿勢が生まれたが、両者の歩み寄りが始まったこの時期、東

ドイツ經濟はすでに破局的な様相を呈し、新たな政策に向けての可能性をさらに狭いものとしていったのである。モドロウ政權の經濟担当副首相で元ベルリン經濟大學教授のクリスタ・ルフトの改革構想は、社会所有をも重要な構成要素とするものであったが、悪化する經濟状況の中でその端緒すら見いだせないまま挫折したのである。⁽²⁰⁾ また、モドロウ政權は西ドイツの經濟援助に期待していたが、コールは彼の首席補佐官であるテルチクの粗雑な言葉を使えば、「モドロウやSED―PDSと条約を結ぶことに何の意味も見いだしていなかった」⁽²¹⁾。コールがモドロウ政權の要請である一五〇〇万マルクに上る緊急援助を二月半ばに拒否したのは、東ドイツに民主的な選挙を経て生まれた正統な政權ができるまでは、援助を凍結するというボン政府の明確な意志の表われであった(コールらの対応策が持った意味については、次章で詳しく検討する)。また、國民責任政府に参加した市民派勢力には理想主義的な左派の人々が多く、これは激変する世論の中で急速に世論との距離を広げていったのである。⁽²²⁾

またこの変化は世論の動向の変化によく見て取れる。壁崩壊直後の一月一日に行なわれたベルリン市民対象の世論調査から、一月中旬までに実施された同様の調査結果を示す表3―1―2を見ると、「主權をもつ民主共和國の存続」や「改良されたよりよい社会主義の道」を支持する市民の数が

表3-1-2 東ドイツの地位と将来についての世論調査結果

①11月11日の調査

—東ドイツにとどまる	87%
—最近4週間の発展に希望を持つ	48%
—最近4週間の発展に希望と恐れを持つ	47%
—根本的に刷新された異なる選挙システムに賛成	93%

出典：Neues Deutschland, 1989年11月14日号, Seite 2.
Akademie der Wissenschaften der DDRのInstitut für Soziologie und Sozialpolitikメンバーによる調査

②11月20—27日の調査

—よりよい改良された社会主義の道	86%
—資本主義の道	5%
—その他の道	9%

出典：Peter Förster und Günter Roski, *DDR zwischen Wende und Wahl : Meinungsforscher analysieren den Umbruch* (1990), S. 56.

③12月19—21日の調査

—条約共同体の枠内で	69.2%
—ヨーロッパ全連邦体制の枠内で	55.7%
—コールの10項目提案を支持する	14.3%
—無条件の合併	9.2%
—モドロウ政権を支持する	52.1%

出典：Neues Deutschland, 1989年12月30/31日号

表3-1-3 連邦共和国と民主共和国の統一に対する態度 (%)

	賛成	どちらかといえば 賛成	どちらかといえば 反対	反対
1989年11月20日—27日 (1578人)	16	32	29	23
1990年1月29日—2月9日 (1769人)	40	39	15	6
1990年2月26日—3月6日 (1307人)	43	41	13	3
1990年4月18日—27日 (1493人)	49	36	12	3

出典：Peter Förster und Günter Roski (1990) 表3-1-2の②を参照。

圧倒的に多く、一二月中旬の段階でもコールの提案に対する支持は驚くほど低かった。この段階までは東ドイツ国内の改革に期待をつなぐ市民が多数派だったことは明らかである。しかしライプチヒ青年研究所の調査結果²³⁾を示す表3-1-3は、一月に入ってからこうした動向にも劇的な変化が表れたことを示している。また同じく統一の時期について質問した表3-1-4も同様にこの時期、多数派の逆転が起こったことを伝えている。また表3-1-5は、職業別で見た場合、知識人の間で統一を急がないという回答が二月段階でも多数派を占めていることと比較すれば、職員やとりわけ労働者の間で統一支持が広く拡大していることを示している²⁴⁾。これには、この時期経済状況が極度に悪化していたという状況が反映したものと考えられている。

第一の時期には、SEDとシュタージに対抗する闘争の中で大衆と市民運動や知識人との間には明白な連携関係が存在したにもかかわらず、この時期大きなうねりとなった統一要求の中でこの関係が分裂し始めた。旧体制の崩壊が争点が転移させ、激変する世論の中で、民主共和国の将来をめぐる市民と市民権運動の間の関係が再定義されなければならなかった。しかしながら、市民運動派の希望、すなわち独立した主権をもつ民主共和国内部で民主的社会主義を模索するというアピールは東ドイツ市民の大多数の支持を得ることはで

東ドイツ市民権運動の後退

表3-1-4 統一についての賛成／反対 (1989-90) (%)

		8月		10月	11月	12月	1月		1-2月	2月	2月		2-3月	3月	4月		5月
		西1)	西1)	西1)	東2)	東3)	西1)	東2)	西1)	西4)	東2)	西1)	東1)	西1)	西1)		
賛	成	79	75	70	48	27	74	79	78	69	84	82	91	81	83		
反	対	8	11	15	52	71	14	21	12	11	16	10	5	10	8		
どちらでもよい		2	12	12			10		8			6	3	8	8		
無 回 答				3						20							

- 出典：1) *Süddeutsche Zeitung*, 4.10.1898, 23.1.1990, 19.3.1990, 24.4.1990, 22.5.1990.
 (第二テレビ政治意識調査、マンハイム選挙研究グループにより実施)
 2) *Der Spiegel*, Nr. 16, 1990. (ライプチヒ青年研究所により実施)
 3) *Der Spiegel*, Nr. 51/52, 1989. (シュピーゲル紙／第二テレビ調査、東ドイツ科学アカデミー社会学研究所により実施) このアンケートのみ「共通の国家」(賛成)か「主権国家」(反対)かを問うている。
 4) *Die Zeit*, 9.3.1991. (アレンスバッハ世論調査)

坪郷實『統一ドイツのゆくえ』(1991年) 78-79ページより抜粋。

表3-1-5 統一の時期についての世論調査（ライプチヒ月曜デモ参加者を対象）

%	1989年12月11日		1990年2月12日	
	いますぐ	ゆっくりと	いますぐ	ゆっくりと
全体結果	19	53	59	33
労働者	23	64	72	24
職員	17	56	68	25
知識人	18	59	44	50

出典：Kurt Mühler und Steffen H. Wilsdorf, Meinungstrends in der Leipziger Montagsdemonstration: Nachbetrachtungen zu enner basisdemokratischen Institution, in Wolf-Jürgen Grabner (Hrsg.), *Leipzig im Oktober: Kirchen und alternative Gruppen im Umbruch der DDR; Analysen zur Wende* (1990) S. 166.

表3-1-6 1990年3月18日の人民議会選挙の結果

%	ドイツのための同盟				自由民主主義者同盟	SPD	緑の党 + 独立女性同盟	同盟90	PDS	その他
	CDU	DA	DSU	合計						
メクレンブルク	36.4	0.6	2.3	39.3	3.6	23.9	2.0	2.3	22.4	6.4
ブランデンブルク	34.0	0.8	3.7	38.5	4.8	28.9	2.1	3.3	18.4	4.0
ザクセン・アンハルト	44.7	0.6	2.4	47.8	7.7	23.6	1.8	2.2	14.0	3.0
テューリンゲン	53.0	1.6	5.6	60.2	4.6	17.4	2.1	2.0	11.2	2.4
ザクセン	43.6	0.9	13.2	57.7	5.7	15.1	1.7	3.0	13.3	3.5
東ベルリン	18.3	1.0	2.2	21.5	3.0	34.8	2.7	6.3	30.2	1.5
民主共和国合計	40.8	0.9	6.3	48.0	5.3	21.9	2.0	2.9	16.4	3.5

出典：Dieter Roth, Die Wahlen zur Volkskammer in der DDR: Der Versuch einer Erklärung, in der *Politischen Vierteljahresschrift* (1990), S. 372.

きなかった。旧体制を崩壊に導いた市民権運動派の勇氣にも
かかわらず、彼らの草の根民主主義、社会経済政策、エコロ
ジー政策などの理想は、西ドイツの政治経済システムに対す
るポジティブなイメージが高まる中で、市民に訴える力を欠
いていた。長年にわたって民主的な自己正統化を欠いていた
民主共和国では、マスメディアを通じて旧体制の腐敗状況や
環境破壊、経済と生活水準のおくれなどが明らかに becoming
つれて、民主共和国としてのアイデンティティを維持すること
を不可能にした。一月一八日に西ドイツ首相コールが「ヨー
ロッパの分割を克服するための一〇項目構想」を発表し、二
月の始めに経済通貨同盟構想を発表したことは、東ドイツ市
民の間に高まる要求に合わせようとするものであった。一月
末にゴルバチョフがドイツ統一を容認するに及んで、統一は
しだいに規定の事実となっていたのである。

こうした中で、市民運動諸党派は新しい状況に対応する必
要に迫られた。当初の予定より早められた人民議会選挙（三
月一八日）が近づくにつれて、市民権運動派内部で民主共和
国の存続、第三の道の追求、統一といった問題での立場の違
いが明確になり、選挙に向けての再編成が始まる。しかし、
この過程には西ドイツの政党が深く関わりをもち、結局、西
ドイツにおける政党政治の対立構造と極めて似通った政党シ
ステムが成立するのである。この政党システムの成立は、統

一をすでに統一条約の発効という法的な期限の以前に規定の
事実とするという意味で、経済社会同盟、通貨同盟と少な
くとも同等の大きな意味をもったことが強調されなければなら
ない。

三、市民権運動の政党化と政党システムの登場

二つの別々の主権と四〇年にわたる異なる社会史をもつ二
つの国家の政党システムの間で、アクターと対立軸がほとん
ど同じになるというのは驚くべきことである。これには、三
月一八日に行なわれる人民議会選挙の参加にむけて市民権運
動が政党化し、既存のSEDやブロック政党が自己変革と再
定義を進める中で、西ドイツの各政党がこの過程に深く関与
したからであった。西ドイツ各政党の支援は、東独各党の政
治的な立場の形成を、それも支援を受ける西政党の統一に対
する立場と両立する方法での立場の明確化を促進したので
ある。

SPDは当初、CDUなどの東独既存の組織とは違ってD
DR内部の反体制派勢力のなかから組織されたのであって、
党の設立を呼び掛ける宣言のなかでもドイツの分断を「過去
の帰結」として認め、党名もあえて西のSPDとは違うSP
Dと称していたことが示すように、DDR革命のなかでは明
らかに市民権運動の一翼を担うものとみなされていた。事実、

一〇月の段階では、この時期一九九一年に予定されていた人民議会選挙で市民権運動派と選挙同盟を結ぶことで合意に達していたのである。しかし、こうした方向性ははやくも一九九〇年一月には放棄され、西SPDとの連携を深める方向に路線転換を行なった。一月一三日にはSDPは西のSPD代表団と初めての正式協議をもち、これ以降東ドイツ社会民主党は西からの強力な支援を得ることとなったのである。一月一二―一四日のベルリンでの党代表者会議では党の名称を西の姉妹政党と同じSPDにすることが決定され、ライプツヒで二月二二―二六日に第一回党大会が開かれ、その場でイブラヒム・ペーメを党首に西のヴィリー・ブランドを名誉党首に選出したのである。

東ドイツの社会民主党が当初の市民権運動派との選挙同盟を破棄して、単独で西のSPDの支援の下で人民議会選挙を戦うことにしたのは、この時期の世論調査がSPDの単独過半数を当然視していたからであったが、こうしたSPDの路線転換は市民権運動派から「西SPDによる併合」と批判をうけたばかりでなく、SPDばかりか東ドイツの民主化と統一のなりゆきに対して、予期せざる結果をもたらしかねなかった。というのは、SDPのこの決定が、市民の蜂起以来独自に形をとっていた東ドイツ独自の政治的な対立構造をあいまいなものにしかねなかったからである。SDPの西SPD

Dとの連携によって、西ドイツ政党政治の対立軸構造が東ドイツに持ち込まれ、本来ならば東ドイツの過去の歴史の総括と新しいデモクラシーの確立を争点とするはずのものが、コール政権のすすめようとする早期統一路線に対する東ドイツ市民の信任投票でもあるかのような様相を呈することになったのである。この契機をつくることになったのは、明らかに東ドイツ社会民主党であった。たとえば、東CDUもSPDに対抗する中で西CDUとの協力体制を築くことになり、本来SED体制のブロック政党であったにもかかわらず西CDUとの協力によって、コールを支持する政党として自己定義することが可能となったことで、自らSEDをささえるブロック政党であったという過去を目立たせずにすんだ。

「いまこそ民主主義を」のフィッシュベック (Hans-Jürgen Ischbeck) はSDPのこうした一連の決定を「最大のエラー」だと評したが、東ドイツの存続と独自に東独の過去を克服しようとする望む彼らの視点から見れば、こうした評価は決して間違っていないかった。

西のCDUは、八九年一月一日以降東のCDUと非公式の協議を持っていたが、長期にわたってSED体制を支えた東のCDUと協力することをためらっていた。しかし、東ドイツ社会民主党の勝利がまじかに予定される連邦議会選挙に悪影響を与えることを恐れるコールの提案が最終的なきつ

かけとなつて、九〇年二月五日にCDUとDA、DSUからなる選挙同盟、ドイツのための同盟 (Allianz für Deutschland) が成立する。反対運動組織であつた「民主主義の出發」がこの同盟に加わることによって、同盟全体の信頼性を高めることができた。すでに触れたようにDAは、当初は社会主義を擁護する立場にたっており、第一の段階では市民運動諸組織が構成する「選挙同盟九〇 (Wahlbündnis 90)」に加わっていたにもかかわらず、一九八九年二月の党大会でははやくも党内の対立が深まつており、その後の展開の中で右派を代表するシュヌア党首の下「社会主義」という用語をプログラムから削除し、西ドイツへの早急な統合を支持する方向に変化を遂げてきた。フリードリヒ・ショレマーやエーデルベルト・リヒターらの設立者が党を離れ、SPDや「いまこそ民主主義を」などの組織に加わっていくことで、党の右傾化は決定的となり、最終的にコールの「ドイツのための同盟」への参加を決める。DSUは九〇年一月二〇日に西のCSUの強力な支援の下に設立された保守的な政党であつた。

「新フォーラム」から分離したドイツフォーラム党 (DFP) と新しく設立されていた東自由民主党 (FDP) は当初ブロック政党であつたLDPと連合することに疑念を抱いていたが、ドイツのための同盟と同様に、九〇年二月一二日には西の自由民主党の圧力の下でこの三党から自由民主主義者

同盟 (Bund Freier Demokraten) が結成される。すでにLDP党首のマンフレッド・ゲルラッハは、党がいかなる社会主義も放棄すると宣言していた。

このように、東ドイツの社会主義体制を徹しく指弾するコール政権と党の側が、かつてのブロック政党との合同という道を選んだことは皮肉である。東ドイツの過去をどう精算し、新しいデモクラシーはどのような形となるべきか、という本来のテーマは、少なくとも政党政治上のテーマからすり落ちていった。

こうした政党化と再編成の過程でもっとも深刻な問題に直面したのが、市民運動派勢力であつた。この困難は第三の道と独立した主権を持った民主共和国の存続を目標としてきた市民権運動が、すでに規定の事実となりつつあつた統一問題にどのような立場を採るのかという課題から生じていた。この課題にとり組む中で、市民運動派内部では様々な立場のちがいが生まれていく。例えば、すでに触れたように「民主主義の出發」はCDUとの連合を選んだし、統一左派 (VL) は明確に統一反対の立場を明確にしていたのである。⁽²⁷⁾

第一の時期に「選挙同盟九〇」を予定していた諸勢力のうち、DJ、NF、IFMは九〇年二月始めに選挙連合「同盟九〇 (Bündnis 90)」を結成した。同盟九〇は、ドイツ統一が不可避であることを認めつつも、両国家の統一に時間的なゆ

とりをもたせることで、労働の保障、両性の平等やすべての人に社会的な最低基準を保障することなど、円卓会議が採択した「社会憲章」に沿った保障を与えることによって民主共和国の利益を守ることをその選挙プログラムの中で明言していた。草の根民主主義と連帯の社会が必要であるという彼らの認識は、地方や国家レベルでの直接投票制度の導入や大統領の直選制、重要な公共政策への市民の積極的な参加を要求する選挙プログラムにその性格がよく出ている。また、経済生活は労働組合や経営評議会、監査委員会などの直接的な影響力によって民主化されなければならない、さらに両ドイツが非軍事化され、ワルシャワ条約機構とNATOの政治同盟化のために寄与しなければならない、とされていた。同盟九〇は、統一要求が高まる中で、選挙民との安易な妥協ではなく、民主共和国における自己決定という民主的な作業を通じて統一を望んだのであった。

選挙が近付くにつれて明確になってきた争点の違いは、特に統一の速度をめぐる各政党の立場であった。スペクトラムとしてみるとこの違いは、統一に明確に反対するV.L.、国家連合をめざすP.D.S.、緑の党/独立女性連盟、相互の歩みよりに通じた国家連合を求める同盟九〇、連邦共和国の基本法一四六条による統一を支持するSPD、基本法二三条による加入方式を主張する「ドイツのための同盟」と「自由民主主

義者同盟」という形になるだろう。選挙戦は西側の大物政治家が（法律的にはまだ民主共和国は存在しているにもかかわらず）たびたび各地で選挙演説をするというものであった。市民の自己決定を尊重するために、西ドイツからの選挙応援を断念するよう円卓会議が決議した（²⁹）にもかかわらず、この決定は社会民主党ですら守らなかった。バイエルンのキリスト教社会同盟の支援を受けたD.S.U.の乱暴な選挙戦は特によく批判されている（³⁰）。

SDPの自立化と西SPDとの協力、CDU中心の保守連合の結成は、東ドイツの政治的なランドスケープが（いまだ独立した主権国家であるというのに）、早くも西ドイツの政党システムによってかたどられたことを示していた。この過程を通じて争点が移転し、東ドイツ民主主義の「出発選挙」という栄えある舞台は、コールの統一政策に対する信任投票という凡庸な舞台へと化したのである。

四、最後の「出発選挙」：人民議会選挙の結果

それゆえ、九〇年三月一八日に実施された人民議会選挙の結果は、出発選挙によくみられるような「偉大なドラマの瞬間の連続」³¹とはならなかった。唯一多くの人の予想を裏切ったのはSPDの敗北であった。事前の世論調査の結果では社会民主党の圧勝が予測されていたが、実際には早期の統一を

主張する「ドイツのための同盟」が合計で四八・一％の支持を得て第一勢力となったのである。事前の世論調査では圧勝を予想されたSPDは二〇％すれすれの数字であった。民主化を主導した市民権運動の選挙連合、同盟九〇は、二・九％、緑の党と独立女性同盟の連合二・〇％を加えても四・九％にすぎない。市民運動派勢力は政党政治的にはマイナーな地位に追い込まれたことが明白なものとなったのである（表3-1-6を参照のこと）。東ドイツ市民は統一を望んだばかりでなく、コール政権主導の統一路線とコールとの協力に活路を見い出したが、本来長らくSED支配に協力してきたCDUに統一への舵取りを任せることを選択したのである。

この選挙はドイツの選挙分析家たちによって完全な「争点投票」であったと呼ばれている。選挙結果が社会構造から予測される結果と異なっているため（例えば労働者層でドイツのための同盟が平均以上に代表されている、など）、政党との一体感や長期的なプログラムへの共感によって投票行動を決めるのではなく、その時点での個人の関心に最も近い政党を選んだ合理的な結果なのだという⁽³³⁾。こうした立場から見れば、SPDの大勝を予想した事前世論調査は精度が不正確だった、ということになる。しかしここではむしろ、投票結果は、有権者が各政党のプログラムと東ドイツ国内の急変する状況とを比較考量し、最も現実的な政策だと思われていた政党を

選択したのであり、SPDの大勝予想は精度が不正確だったからではなくて、その支持が時間とともに急落したからだ、と論じることになろう。なぜなら、第一に、支持政党別に比較した市民の選好（統一の是非、統一のテンポ、統一によるプラス面とマイナス面に関する予想、市民のアイデンティティ、社会主義理念の存続などに関する世論調査：注を参照のこと）を見ると、やはり各党の立場と支持者の間にはほぼパーフエクトな一致が存在していることが示すように、政策プログラムと支持者層は関連し合っているのであり、選挙結果は政策に説得力の差があらわれた結果だと考えるべきであろう。またイエナ市民（テューリンゲン州）の投票行動を調査したより慎重な分析によれば、選挙前には確かに東ドイツにおける西の社会民主党の支持は西のCDUを圧倒するものであったが、その後の追跡調査ではCDUやFDPがその支持を維持したのに対して（CDU七五％、FDP五六％）、社会民主党はその支持を他党に大きく奪われた（三七％）ことが実証されている⁽³⁴⁾。また、ライプチヒ青年研究所によれば八九年一月の段階では新フォーラムの支持は一七％に達していたにもかかわらず、三月初旬には三％にまで低落したのである⁽³⁵⁾。

この結果は市民運動派には大きな衝撃となった。代表的な「新フォーラム」の市民運動家ベアベル・ボーライは、選挙

当日の夜には「絶望的な気分に襲われた」とした後、この選挙結果が示しているのは、かつてSEDに自分たちの全てを保障してくれると期待したのと同じ役割を、今や「赤い」国家の代わりに「黒い」国家に対する期待の下、CDUに託したのだという。また「いまこそ民主主義を」の設立者の一人で、モドロウ政権の無任所大臣も務めたヴォルフガング・ウルマンも、東ドイツ市民が示したこの選挙結果に対する失望を隠さず語り、東ドイツ市民は自らが持っている力にはもはや何の自信ももたなくなり、SEDの支配に四〇年間にわたって依存した市民が再びコール政権への依存に進もうとしている、と述べた。市民権運動家たちは、この選挙結果が長期的な趨勢を示したのではなく、議会外で草の根のデモクラシーを目指すことを表明した。確かに、コールの選挙戦中の公約であったマルクの対一交換比率をめぐる議論の末に決定された不愉快な結論、選挙後の東ドイツにおける経済の悪化や失業の急増、外国人敵視の風潮などはいずれも市民権運動家たちの当初からの懸念を裏付けるものであり、彼らの勢力拡大を促してもよいものだったが、一九九〇年の続く三つの選挙——五月の地方選挙、一〇月の州議会選挙、一二月の連邦議会選挙——でいずれも回復の基調が見られなかったことは、当初から市民権運動派の側に「信用を失墜した独裁的な社会主義と西ヨーロッパの社会国家に裏付けられた市場

経済の両者に代わる第三の可能性となりうるモデル、ある程度精密で理論的にじっくり検討された実践可能な民主主義的社会主義のモデルが存在していなかったから」(J・コツカ)だと考える以外にない。「第三の道」に対する懷疑が東ドイツにおける革命をナショナルな方向に転換させ、民主共和国の拒否が逆に第三の道の追求を困難にしていた。すでに触れたように、「第三の道」の模索は民主共和国の存続と大きく結び合っていたが、両者はともに潰れてしまったのである。円卓会議の場で三月五日に採択された「社会憲章(Sozialcharta)」——ここでは、労働の権利、労働の民主化と人間化、両性の平等、質の良い住宅をもつ権利と女性の中絶の権利が列挙され、可能なかぎり高い雇用率と収入や社会的地位から独立した年金/健康保険システムを保障する国家コントロールが求められている——や、選挙後に草案化が完成され四月に新議会に提出された新憲法草案が急進展する統一交渉のなかで無視され、いわば自然消滅していったことは、市民権運動派の希望からその失敗までの全てを象徴する出来事であったということができるだろう。一〇月三日ついにドイツは統一された。

統一問題を最大の争点とする連邦議会選挙において、左翼のテーゼが実現するには市民運動派が政治的な主導権を握ること、民主共和国の主権国家としての存続と第三の道の追

求が前提になっていたが、その前提は全く満たされなかった。この選挙結果をふまえて登場したCDUのデメジエールを首班とした大連立政権は、コールの示した早急な統一への道を進むことになる。このことは東西の両ドイツでコール政権の主導の下で統一過程が進んでいくことを意味しており、左翼の主導権は東西ともで削がれる結果となったのである。事実、東ドイツの新しい政権には社会民主党も参加しており、ドイツ統一をめぐる東西の社会民主党の間での意見の対立も表面化する⁽⁶⁾。この選挙後、一〇月三日の統一を経て本格的に連邦議会の選挙戦が始まると、左翼が世論をリードすることはますます至難の業となっていくのである。次にこの過程を追うことで、左翼の失敗とともに右翼の戦略の帰結を見ることにしよう。(以下次号)

脚注

- (1) Klaus von Beyme, *The Legitimation of German Unification between National and Democratic Principles, German Politics and Society* (Nr. 11, 1991) S. 6.
- (2) Manfred Behrend, *East German Political Parties and Movements Before and After the Fall of the GDR*, in Hanna Behrend (ed.), *German Unification: The Distribution of an Economy* (London: Pluto Press, 1995), p. 63.
- (3) Guillermo O'Donnell and Philippe C. Schmitter, *Transition from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about uncer-*

tain transitions (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1986) 邦訳は「真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学 権威主義支配以降の政治世界』(未来社・一九八六年)第六章を参照。

(4) Albert Hirschman, *Exit, voice and Loyalty*.

(5) Jürgen Kocka, *Revolution and Nation 1989: Zur historischen Einordnung der gegenwärtigen Ereignisse, Telaviver Jahrbuch für deutsche Geschichte* (10, 1990) 後述ders. *Vereinigungs-krise: Zur Geschichte der Gegenwart* (Göttingen: Vandenhoeck und Ruprecht, 1995) 以下所収。翻訳は「末川清・姫崎とし子・高橋秀寿訳「一九八九年の革命と民族: ドイツ歴史学は現状をいかに捉えるか」『思想』(一九九一年一月) この論文は、本論文の前提となったドイツ統一に関する評価の基準点となった重要な論文であることを付言しておく。

(6) Wolfgang Kühnel, Jan Wielgohs und Marianne Schulz, *Die neuen politischen Gruppierungen auf dem Wege vom politischen Protest zur parlamentarischen Interessenvertretung: Soziale Bewegungen im Umbruch der DDR-Gesellschaft, in der Zeitschrift Parlamentsfragen* (Nr 21, 1990) pp 22-37.

(7) G. Rein (Hrsg.), *Die Opposition in der DDR: Entwurfe für einen anderen Sozialismus* (Berlin: Wichern Verlag) S. 122-123.

(8) *idem*, S. 54-55.

(9) 一民団田ヨナリハナキニミナナキChrista Wolfの著書『記録はAnneget Hahn, Gisela Pucher, Henning Schaller, und Lothar Schrich (Hrsg.), 4. 11. 89: *Protestdemonstration Berlin DDR* (DDR-Berlin: Henschelverlag Kunst und Gesellschaft, 1990) S. 171-172. 以下収められているこの箇所はエーレンシュタット『Traum. Also

- träumen wir mit hellencher Vernunft: Stell dir vor, es ist Sozialismus und keiner geht weg!* また、東ドイツの民主化を記録する会編『シュリンキーの夢』(大月書店、一九九〇年)四〇―四三ページに翻訳がある。
- (10) C. Lenke, New Issues in the Politics of the German Democratic Republic: A Question of Political Culture, in *The Journal of communist Studies* (No. 2, 1986) pp. 341-358; Hubertus Knabe, Politische Opposition in der DDR: Ursprünge, Programmatik, Perspektiven, *Aus Politik und Zeitgeschichte* (B1/2, 1990) S. 21-32.
- (11) Porträts in Frage und Antwort: Günter Gaus im Gespräch mit Friedrich Schorlemmer, Lothar de Maiziere, Gregor Gysi, Ingrid Köppe, Christoph Hein, Hans Modrow (Berlin: Verlag Volk und Welt, 1991) べざ' インタビューの中やたひたひの問題が触れられている。
- (12) 坪郷寛『統一ドイツのゆくえ』(岩波書店、一九九一年三八―四三ページを参照)。
- (13) 体制変動の過程における不確実性の意味については、O'Donnell and Schmitter (1986) が扱っている。邦訳大ニ一六二ページを参照。
- (14) 東ドイツ体制崩壊の過程については、邦語文献として次のものがある。山田徹『東ドイツ・体制崩壊の政治過程』(日本評論社、一九九四年)。
- (15) *ibid.*, 三〇四ページ。
- (16) Jürgen Kocka, Die Wende 1989/1990: Fakten, Probleme und Perspektiven, in *idem.* (1995) 所収。
- (17) Hartmut Wendt, Die deutsch - deutschen Wanderungen - Bilanz einer 40 jährigen Geschichte von Flucht und Ausreise, in *Deutschland Archiv* (Nr. 24, 1991)
- (18) Christa Wolf, 東ドイツの民主化を記録する会編(一九九二)五六―五七ページに翻訳がある。
- (19) 山田徹、前掲書一〇章を参照。
- (20) 青木國彦『体制転換、シュリンキー統一とマルクス社会主義の破綻』(有斐閣、一九九二年)第一章を参照。
- (21) Horst Telschik, *329 Tage* (Berlin: Wolf Jobst Siedler Verlag, 1991) 邦訳は、三輪晴彦、宗宮好和監訳『歴史を交えた二つのドイツ統一の舞台裏』(NHK出版、一九九二年)一二六ページ。
- (22) 山田、前掲書三四〇ページを参照。
- (23) Peter Förster und Günter Roski, *DDR zwischen Wende und Wahl: Meinungsforscher analysieren den Umbruch* (Berlin: LinksDruck Verlag, 1990)
- (24) Kurt Müller und Steffen Wilsdorf, Meinungstrends in der Leipziger Montagsdemonstration: Nachbetrachtungen zu einer basisdemokratischen Institution, in Wolf-Jürgen Grabner (Hrsg.), *Leipzig im Oktober: Kirchen und alternative Gruppen im Umbruch der DDR: Analysen zur Wende* (Berlin: Wichern, 1990) S. 159-175.
- (25) 以下の記述は次の論文に依拠している。Andrea Volkens und Hans-Dieter Klingemann, Die Entwicklung der deutschen Parteien im Prozeß der Vereinigung: Continuitäten und Veränderungen, in Eckhard Jesse und Armin Mitter (Hrsg.),

- Die Gestaltung der deutschen Einheit : Geschichte Politisch-Geschichte Politik-Gesellschaft (Bonn : Bouvier, 1992) S. 189-214 ; Manfred Behrend (1995) *op. cit.* (fn. 2) ; Wolfgang Kühnel, Jan Wielgohs und Marianne Schulz (1990) *a. a. O.* (Anm. 6)
- (2) Andrew Tauber, Heynat Lost, *German Politics and Society* (Nr. 20, 1990)
- (27) 各党「各連合諸派の選挙綱領は次のものに一括して収められてゐる」
- Friedrich-Neumann-Stiftung Dokumentation, *Parteien und Wahlprogramme in der DDR : Programme und Statuten* (März, 1990)
- (28) *ebd.*, 136-165.
- (29) H. Herles und E. Rose (Hrsg.), *Vom Runden Tisch zum Parlament* (Bonn : Bouvier Verlag, 1990) S. 107.
- (30) *Neues Deutschland*, 1990. 3. 20, 社会民主党の幹部で「ブランドと共に東方政策を推進したあのエゴン・ハールは、「この時期わたしが見たのは、これまでのわたしの人生のなかでもっとも汚い選挙戦だった」と述べた。彼は、SPDのポスターが金をもらった若い連中たちによって剝がされたり、SPDへの投票を呼び掛けた青年が路上で足の骨を折られた事件などを挙げている。また、スピーカーをつけた「ミュンヘンナンバー」の車がライプチヒを我がもの顔で走り回り、ここもまでがDSUの選挙用パンフレットの配布に金でもって駆り出されている」と批判している。また *Der Spiegel* (Nr. 10, 1990) Seite 18-12 も参照。
- (31) O'Donnell and Schmitter, *op. cit.* (fn. 3), 邦訳の一五五ページを参照。

東ドイツ市民権運動の後退

- (23) Mike Dennis, The Vanishing Opposition : the Decline of the East German Citizen Movements, in Stephen Padgett (ed.), *Parties and Party Systems in the new Germany* (Aldershot : Dartmouth 1994), pp. 193-223. 市民運動の壮絶な三民選挙とS敗北後の時期を扱っている。
- (23) Dieter Roth, Die Wahlen zur Volkskammerwahl in der DDR : Der Versuch einer Erklärung, in der *politischen Vierteljahresschrift* (Nr. 31, 1990) S. 368-393 ; Matthias Jung, Parteiensystem und Wahlen in der DDR : Eine Analyse der Volkskammerwahl vom 18. März 1990 und der Kommunalwahlen vom 6. Mai 1990, in *Aus Politik und Zeitgeschichte* (B27, 1990) S. 3-15 ; Wolfgang G. Gibowski, Demokratischer (New-) Beginn in der DDR : Dokumentationen und Analyse der Wahl vom 18. März 1990, in der *Zeitschrift für Parlamentsfragen* (1990) S. 5-22 ; 選挙結果については次の文献がかなり詳細に報告している。山田徹「前掲書第二章」柴山健太郎「欧州統合と新生ドイツの政治再編」(社会評論社「一九九四年」第二章)。
- (23) Wolfgang G. Gibowski (1990) *a. a. O.* (Anm. 32) に示された世論調査を参照。この結果によれば「例えば、統一の是非については、他党支持者の九〇％以上が賛成派なのにに対し、同盟九〇支持者で八七％、PDS支持者では七九％である。また統一のスピードをめぐる判断では、CDUや自由民主主義者同盟ではその過半数がはい統一を望んでいるのに対し、SPDや同盟九〇、PDSではその過半数がより時間をかけた統一を望むという結果が出ている。」
- Dieter Roth (1990) *a. a. O.* (Anm. 32) によれば「社会主義理念を強く、もしくはいくらかは保持すべきだと考える市民の割合は、

ドイツのための同盟の支持者で三六％程度なのに対し、SPD支持者では六二％を越え、同盟九〇支持者では七二％、PDS支持者では九〇％近くにもなる。これに対し、理念の保持はまったくしくはほとんど必要ないと考える割合は、それぞれ、六四％、三七％、一一％となっている。さらにアイデンティティを尋ねた質問では、自分を東ドイツ人と考える市民の割合は平均で三七％、自分をドイツ人と考える市民の割合は六一％なのに対し、ドイツのための同盟支持者ではそれぞれ、二〇％／七八％と圧倒的にドイツ人と考える市民が多く、社会民主党支持者では、三八％／六〇％となり、同盟九〇の支持者では、四九％／四九％、PDS支持者では、八三％／一六％となっている。

- (35) Carsten Bluck und Henry Kreikenbom, Die Wähler in der DDR: Nur issue-orientiert oder auch parteigebunden? in der *Zeitschrift für Parlamentsfragen* (1991) S. 495-502. この論文はロートやギボウスキのテーゼ、すなわち、三月選挙は完全な争点選挙であったという判断に反対し、東ドイツ市民も政党に対する結びつきがすでに存在している、と主張する。またこうした政党選好は、社会民主党やキリスト教民主同盟などの政党に対する選好に関しては、民主化開始以前からすでに存在していたとみている。

- (36) Peter Förster und Günter Roski (1990), *a. a. O.*, (Anm. 23) S. 134-138を比較のこと。
- (37) Berbel Bohley, *Süddeutsche Zeitung*, 21. 3. 1990, S. 6.
- (38) Hans-Jürgen Fink, Bündnis 90: Die revolutionäre der ersten Stunde verloren die Wahl, in *Deutschland Archiv* (Nr. 23, 1990) S. 551-517
- (39) この経緯については、柴山健太郎、前掲書、三九一五六ページ

が詳しい。

- (40) Harry Nick, An Unparalleled Destruction and squandering of economic assets, in Hanna Behrend (ed.) (1995) *op. cit.* (fn. 2), chap. 3.
- (41) Jürgen W. Falter, Wahlen 1990: Die demokratische Legitimation für deutsche Einheit mit großen Überraschungen, in Eckhard Jesse und Armin Mitter (Hrsg.) (1992) *a. a. O.*, (Anm. 25) S. 163-168.
- (42) Jürgen Kocka (1990), *a. a. O.*, (Anm. 5) 邦訳六五ページ。
- (43) H. Herles und E. Rose (Hrsg.) (1990), *a. a. O.*, (Anm. 28) S. 238-243. この社会憲章草案が掲載されている。
- (44) Uwe Thaysen, *Der runde Tisch oder: wo blieb das Volk? Der Weg der DDR in die Demokratie* (Opladen: Westdeutscher Verlag, 1990) S. 143-149.
- (45) 通貨・経済・社会同盟を支持する東社会民主党のメッケルは、西の社会民主党のラフォンテーヌがこの同盟関係を批判していることを非難するコール政権の首席補佐官テルチクに対し、「あなたに密かに協力し(ラフォンテーヌと)いつでも連絡をとる」といっている。Teilschik (1991) (Anm. 21), 邦訳二八五ページ。